

大基委相第 262 号
平成 17 年 3 月 29 日

長 崎 大 学
学長 齋 藤 寛 殿

財団法人 大学基準協会
会 長 清 成 忠

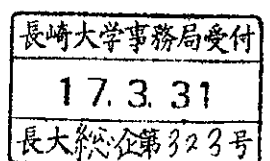


貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、平成16年度に貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、相互評価委員会における慎重審議の結果、別紙のような結論に達するとともに、この結論は理事会でも了承されましたので、ここにご通知申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（長崎大学）」

以上



＜改善報告書検討結果（長崎大学）＞

〔1〕 概評

2000（平成 12）年度の大学基準協会による相互評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 5 項目、勧告として 2 項目の改善報告を求めたが、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、多くの項目について改善への取り組みは満足すべきものであり、全般的に改善への意欲がうかがえる。貴大学の掲げる目的・目標の達成に向けて今後も引き続き努力することを期待する。

〔2〕 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

(財) 大学基準協会の相互評価結果に対する「改善報告書」

平成16年 3月

長 崎 大 学

【勸 告】

- 1 経済学部、医学部、歯学部、工学部では、講義室・演習室が狭隘なので改善されたい。

【当時の状況】

経済学部においては、講義室は200-300人収容人員のものが3ヶ所しかなく、100-200人収容の中規模講義室が全くなかった。演習室についても学生数や教官数の増加に対応した演習室が確保できていなかった。

医学部では平成6年度に基礎講義棟が新設され、基礎系の講義や実習に対しては、十分な環境が提供されている。また、歯学部においても、他学部や他大学に比べ特別に狭隘と指摘される環境ではないと考えられる。この点での協会の評価とのギャップは医科及び歯科の授業形態が講義と実習を主体としたものであることの認識が十分でなかったため、実習室の整備を適正に評価されなかったことに基づくと思われる。しかし、医学部においては臨床講義室の狭隘、歯学部においては教育研究施設の老朽化、陳旧化が目立ち始めている点に関しては改善の必要がある。

工学部は建物の延べ面積は23,132 m²（平成12年5月現在）であり、文部科学省の基準面積の約70%であった。そのため、学生及び教官増に施設増が全く追いつかず、きわめて狭隘な環境の中で教育研究が行われている。他学部の教室を借りた講義も行われるなど、講義室不足は深刻である。また、施設の老朽化も問題となっている。

【その後の改善状況】

経済学部においては、平成14年度に講義室3室（215 m² 2室、100 m² 1室）及び演習室22室（26.5 m² 11室、39 m² 5室、36 m² 6室）を新営し、少人数にも対応できる環境の整備を行った。

平成14年度から、医学部・歯学部附属病院整備計画が遂行中であり、この中で医学部の講義室、演習室の整備が計画されている。また、この計画と平行して歯学部本館の改修が行われることになり、併せて空きスペースに歯学部講義室、実験室、実習室を設ける計画である。

工学部では平成15年末に竣工した総合教育研究棟に講義室7室（40人収容1室、50人収容3室、60人収容2室、100人収容1室）が整備され、受講人数に即した講義室の利用が可能となった。また、工学部が属する文教キャンパスでは、学部間の講義室や演習室の相互利用を行い、教室使用の稼働率を上げることにより、教育施設の有効利用に対し大学をあげて取り組み始めている。

【勸告】

- 2 医学部ならびに経済学部図書館の閲覧室座席数が不足しているので改善されたい。

【当時の状況】

この勸告に関して、大学基準協会の相互評価用として提出した資料は、平成11年度学生閲覧室等一覧表である。資料から判断すると、医学分館の閲覧席は116席（学生収容率0.07）であり、経済学部分館の閲覧席は152席（学生収容率0.08）となっており、よって「閲覧室座席数が不足しているので改善されたい」との勸告に至ったものと思われる。

【その後の改善状況】

医学分館においては、平成12年度に1階の教官専用閲覧室の閲覧席125席を学生に開放し、241席（学生収容率0.14）としている。

経済学部分館においては、平成12年度に書庫の狭隘化対策の影響から一時的に閲覧座席数を8席減少して144席とせざるをえなかったが、平成14年度に閲覧席25席を増設して169席（学生収容率0.10）としている。また、平成16年度概算要求に閲覧席の増設を計上するなど、さらなる充実を目指している。

医学分館、経済学部分館ともに学生収容率が10%に達しており、今後は法人化後の各学部の方針および社会貢献への支援を視野に入れ、より充実した環境づくりを目指すようになっていることは明らかである。

学生閲覧室等一覧表（平成 15 年度）

事 項 館 名	学 生 閱 覧 室			学 生 収 容 定員(B)	(A)/(B)	その他の 学習室の 室数	総収容定 員	備 考
	室 数	面積 (㎡)	座席数(A)					
中央図書館	4	1,561	540	4,722	0.11	1	587	端末及び 視聴覚コ ーナー
医学分館	2	735	241	1,698	0.14	1	280	視 聴 覚 室, 情 報 検索コー ナー
経済学部分館	2	568	169	1,720	0.10	1	179	情報端末 コーナー
計	8	2,864	950	8,140	0.12	4	1,046	

【問題点の指摘に関わるもの】

- 1 理念・目標は最近みなおされ、大学の個性を明確にしようとしているが、環境科学部を除いて、これらはまだ、公的刊行物には印刷されていない。また、理念・目標達成の組織的な取り組みについては、具体化に、かつ早急な改善が望まれる。

【当時の状況】

長崎大学各部局においては、創設前より「教育、研究の理念・目標」を設定し、何らかの形で公表して周知徹底につとめ、さらにその達成に向けて組織をあげて取り組んでいる。しかし、このたび貴大学基準協会から、「環境科学部以外の部局においては理念・目標が公的刊行物に印刷されていない」、「理念・目標達成の組織的な取り組みについては、具体的、かつ早急な改善が望まれる」と指摘された。前項に関しては、「公的刊行物」に関する理解が各部局において若干食い違っていた事等が原因で、統一性にかける報告書が提出された結果、上記の助言に至った可能性もあると思われる。しかし本学ではこの機に改めて各部局の上記事項に関する現状を調査、整理し、併せて今後の対策を検討した。以下に調査結果、および改善状況をまとめた。

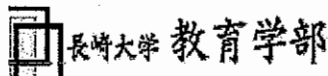
【その後の改善状況】

いずれの部局においても、教育、研究の理念・目標の設定、公表、達成が重要である事は十分に認識しており、従来より組織をあげて取り組んでいる。すなわち、各部局における教育、研究の理念・目標の公表に関しては、様々な方法での印刷公表に努めてきた。例えば、教育学部においては「学部概要」、「人と人を結ぶ」等で、医学部においては「外部評価報告書（平成9年度）」、「長崎大学医学部の現状と将来展望—21世紀に向けて（平成11年度）」、歯学部においては「自己評価・外部評価報告書（平成11年度）」、薬学部においては「自己点検・外部評価報告書（平成11年度）」、熱帯医学研究所においては「長崎大学熱帯医学研究所」、その他の部局においても平成12年2月に刊行された「長崎大学・部局改革案」等において積極的に印刷公表し、周知徹底に努めてきた。しかし、部局によっては配布先が限定されていたり、あるいは内容について再検討を要するとしたため、やや不明瞭な印象を与えた可能性がある。この度、貴大学基準協会から「大部分の部局において公的刊行物に印刷公表がなされていない」との指摘を受けた事を契機として、全部局において教育、研究の理念・目標を必要に応じて再検討した後、それを積極的に公表して周知徹底を図る事とした。具体的には、長崎大学各部局のホームページへの掲載、入学者選抜要項を始めとする高校生向け各種刊行物への掲載、その他各種刊行物（外部評価報告書、学部概要、長崎大学病院だよりなど）への掲載、がある。

次に、「理念・目標達成の組織的な取り組みについては、具体的、かつ早急な改善が望まれる」との指摘に対しても、各部局において積極的に対応策を検討し、実施している。例えば、教育学部においては、今後の教育方針の中で特に情報文化教育課程に対する組織的取り組みが必要であるとの認識のもとに、情報文化教育課程の責任教官を明確

にする等、教育組織の強化に努めている。経済学部においては、理念達成のために必要な教育組織と教員組織に改組し、実務経験者、外国人等、理念達成に必要な教員を採用し、インターンシップ、社会人講師、メディアステーション等、ハード・ソフトの教育手段を充実させ、さらに学部第三者評価を実施して組織的取り組みについて評価を行った。医学部においては、理念・目達成のために大幅なカリキュラム改正を行って6年一貫教育を導入し、また1年次に「医学入門」「医と社会」の開設、2年次に110時間の「人間生物学」、4年次に「リサーチセミナー」の開設、臨床実習システムの改善を進めた。さらに、外部評価者相互乗り入れによる臨床共用試験の採用に関連して、情報処理室ソフトを充実するなど、情報教育の充実に努めている。薬学部においては、社会からの多様な要請に対応できる薬剤師の育成を図って大幅なカリキュラム改革を実施し、また授業アンケート等の学生評価による教育効果の改善、ヨルダン大学等と学術交流協定を締結して国際交流の活性化を図っている。工学部においては、新たに策定された理念・教育目標の効果的達成を目指して専門教育カリキュラムを大幅に見直し、成績評価も4段階から5段階に変更した。熱帯医学研究所においては、プロジェクト方式研究推進のモデルとして JSPS 拠点大学方式による学術交流事業及び21世紀 COE プログラム事業への集中化、国内外の関連研究機関との連携強化、JICA 研修生との共同研究の継続による熱帯感染症情報研究の推進などを通して、熱帯医学及び国際保険における先導的研究を進めると共に、研究成果の応用による熱帯病の防圧並びに健康増進への国際貢献に努めている。保健管理センターにおいては、全学教育カリキュラムの改正に伴って健康教育に関する教育時間が2倍に増加した事で、食生活改善、健康管理、さらにメンタルヘルスに関する教育の充実を図っている。

教育学部


 Search

Faculty of Education



トップページ》総合案内》学部・大学院の理念、教育目的

contents	学部の理念
総合案内	本学部における教育理念は、人間形成に関わる専門的学術の研究を通して高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者を育成することである。
マスター・プラン	教員には、教育者としての使命感と豊かな人間性、深い教養、教育の理念、教科に関する専門的学力、優れた教育技術及び幼児・児童・生徒・障害児の理解等、専門職としての高度の資質と能力が求められている。したがって、本学部では、人間教育の基礎とされる幼児教育、初等教育、中等教育及び心身に障害のある子どものための特殊教育に携わる優れた指導力を備え、幼児・児童・生徒・障害児等の成長と発達についての深い理解の上に優れた専門的学術・技能を身につけた豊かな識見を持つ教育者の養成を目標とする。
誇れる情報	
お知らせ	
教育研究活動	さらに、教育学部の担うべき社会的使命は多様化し拡大してきた。生涯学習、高度情報化、国際化が進展している現在、教育的な要素と各分野における高い能力を発揮して、社会の幅広い分野で積極的に活躍できる専門的学識や実践能力を備えた有為な人材の養成も目標としている。
国際交流・留学	
企業の皆さまへ	
入学希望の皆さまへ	大学院の理念  大学院のホームページへ
在学生の皆さまへ	学部卒業生及び現職教員等に対し、初等・中等教育を指導的に推進しうる精深な専門的学識・技能を修得させ、さらに創造性豊かな研究能力や高度な教育実践力の育成を図るため、理論と実践の統一をめざした研修を通じて、学校教育の諸分野における教育研究の中核となる人材並びに地域文化の向上に寄与できる人材の養成を目的とする。
卒業生の皆さまへ	
教育相談	長崎大学教育学部

経済学部

Nagasaki University, Faculty of ECONOMICS

経済学部の教育理念

[\[Back to the top page\]](#)

本学部は「21世紀が求める実践的エコノミストの育成」を理念とした教育を行っています。

「実践的エコノミスト」とは経済の専門的知識を豊富にもつと同時にそれらを実践活動に生かすことができる人で、このような人材の育成は本学部の建学以来の伝統です。

「21世紀が求める実践的エコノミスト」とは、グローバル化・IT化などが進む現代経済社会にふさわしい問題解決能力をもった人材です。

それは、

1. 広い教養と基礎的知識、新たな専門的知識
2. 情報処理・計量的処理・コミュニケーションなどの技術
3. 知識と技術を駆使して問題解決方法を生み出す思考能力

という3つの要素を兼ね備えた人です。

このような人材を育てるために、本学部は、

1. 基礎的知識と専門的知識の獲得
2. 情報処理・計量的処理・コミュニケーション能力の育成
3. 思考能力の涵養
4. 実践的教育の充実

大学院経済学研究科の教育理念

本研究科は、実践的問題の解決とその研究に志向する「高度専門職業人の育成」を理念とした教育を行っています。

高度専門職業人の育成とは、本研究科の母胎である経済学部が明治 38 年（1905 年）に設置されて以来引き継がれてきた「実践的エコノミストの育成」という建学の精神を発展させたもので、本研究科はこの理念に基づいて平成 7 年（1995 年）に設置されました。したがって、本研究科が育成しようとする高度専門職業人の内容を具体的に言えば、それは「高度な実践的エコノミスト」であるといつてよいでしょう。

具体的な人物像としてあげれば、それは次のような人材を指します。

1. 国際的感覚を身につけ、グローバルな観点から現代の経済問題を分析できるビジネスマン。
2. 地域社会特有の経済問題の研究を行い、具体的な政策立案能力を持ってその解決に当たるプロフェッショナルな行政マン。
3. 情報化社会の中で有効な情報収集能力と効率的な処理能力を身につけて、問題の解決ができる専門職業人。
4. 日本の経済・企業を理解し、母国の経済発展や日本との国際交流に積極的に寄与できる外国人。
5. より高度な専門知識を身につけ、現実問題に即して新しく展開しつつある学際分野での研究を志向する人材。

このような人材を育てるために、本研究科は、

1. 目標とする人材にそつた「研究コース」と「経営学修士（MBA）コース」という 2 つの履修コースを設定し、
2. 「研究コース」では、問題分野別に教員組織を編成した 4 つの「クラスター」によって研究能力を育成し、
3. 「経営学修士（MBA）コース」では、マネジメントとアカウンティングに関する科目の体系的な履修（コースワーク）とプロジェクト・スタディによって問題解決能力を育成し、
4. 「研究コース」では修士論文、「経営学修士（MBA）コース」では、課題レポートの作成と審査によって修了の認定を行う、

という特色ある教育システムを設けています。

基本理念

医学部基本理念

医学部は「人間性を重視した医学教育」を押し進め、病める人の身になって話を良く聞き、その表情と社会的背景を読みとることのできる確かな目と耳を備えた医師の養成を目指します。

研究においてはユニークな先端的研究、原爆後障害医療研究、地域特異性疾患研究、熱帯医学研究などで世界最高水準の研究を推進し、国際保健医療にも積極的に参画することにより、国際舞台で活躍できる人材の養成を図ります。

長崎大学大学院医学研究科基本理念

大学院医学研究科の目的は、独創的な研究を推進できる多くの優れた研究者を養成し、専門的な知識を有し疾患の本質・病態を科学的なロジックで理解できる医師を養成することです。このような研究者・後継者がわが国の基礎・臨床医学の発展に貢献するのです。長崎大学大学院医学研究科でも「科学的独創性をもつ医学者を育成し、また科学性と自立性・社会性をともに身に付けた責任感あふれる次世代のリーダーとなるべき高度専門職業人としての医師を育てる」という基本理念に合致した教育と研究を行っています。

基本理念

患者に優しい医療と高次医療との調和を目指して
患者に優しい、患者本位の医療の提供
高度先進医療の実践
人間性豊かな医療人の育成
離島など地域医療への貢献
国際医療協力の推進

基本理念

本学部の教育理念は、真理に対する畏敬、探究と博愛、倫理観そして科学する医療人を育成することである。従って、大学教育を通じて真理を探究し、基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を習得させると共に、歯科医学に関する高度の専門知識を収得させ、それによって責任感と社会性を身につけた歯科医師、及び創造性豊かな的確な判断力と洞察力を有する歯科医師を養成することを本学部の教育目標としている。

このため、6年間の歯学教育を通して、人間性豊かな人格形成と、人類の進歩に貢献できる意欲と才能を養うことを目指し、患者の安心感と信頼感を得られるような歯科医師としての基本を身に付けさせることを教育方針としている。

一方、大学院歯学研究科では、歯学における教育、研究及び診療の中核機関としての機能を確立し、歯学、特に歯・顎・顔面を総合した「からだの科学」の立場から、医学、薬学、理学、工学等の関連の深い領域との協力を密にして、より創造性豊かな科学的研究を行い、これらの学問的基盤のもとに、自立して研究活動を遂行するに必要な高度の研究能力と研究指導能力を身に付け、更に教育・研究・診療の分野で指導的役割を担う豊かな学識を有した人材を育成し、もって歯科医学の進歩と社会福祉の向上に資することを目標としている。

薬学部

基本理念

【現状の説明】

長崎は江戸時代の鎖国にあっても唯一世界に開かれた場所であり、世界から発信された情報は長崎を経由して日本国中に広まった。シーボルトやポンペなどの努力により、西洋の科学、なかでも医学・薬学が長崎に誕生し、急速に発展したことは周知のことであるが、その精神は明治23年(1890年)に設立された本学の前身である第五高等学校医学部薬学科にも引き継がれ、今日まで百有余年の間、脈々と生き続けている。その間、第五高等学校医学部薬学科、長崎医学専門学校薬学科、長崎医科大学附属薬学専門部と、幾度か大きな変遷を受けてきた。中でも特筆すべきは昭和20年(1945年)8月9日の被爆経緯であろう。原子爆弾による被災によって、校舎は崩壊し、大勢の尊い犠牲者を出した。これにより廃校や他大学への移管等も検討されたが、教官、学生、卒業生などの献身的な努力によってこの危機を乗り越え、昭和24年(1949年)に新制長崎大学の薬学部となった。昭和42年(1967年)、薬学科に加えて製薬化学科が設置されて二学科制となり、さらに昭和61年(1986年)には薬科学科に改組し、医療薬理学、医薬品設計学、保健衛生薬学、医薬品資源学の4大講座からなる一学科制となった。

薬学教育には、医薬品の創製、医療、環境保全に関する基礎及び応用の科学と技術を習得させ、薬の専門家としての社会的使命を遂行し得る人材を養成することが求められている。本薬学部は従来より「ヒトの健康を目指して」を理念として掲げ、その教育目標を、(1)新しい薬を開発できる人材の養成、(2)薬を正しく理解して適正に使用することができる人材の育成においてきた。このために、豊かな教養と人間性涵養のための人文・社会科学系教育、国際化・情報化時代に対応できる語学教育、情報処理教育などを含む全学教育とともに、環境、社会、倫理に関する理解を深める教育、さらに薬学に関する基礎及び専門的知識、技術の習得を目指した学部教育を実施している。全学教育(教養教育)に関するカリキュラムは全学的な組織で検討されるが、薬学部教育とできるだけ連携するよう、薬学入門科目や実習入門を組み込んでいる。一方、学部教育に関しては、物理系、化学系、生物系、臨床系教官で構成されるカリキュラム委員会を置き、各学問領域の進展状況、及び薬剤師に対する社会的要請などを随時反映させるべく、常に専門教育カリキュラムを再検討し得る体制を整えている。そして、近年さらに高まりつつある臨床薬学教育に対する社会的要請を考慮し、平成11年(1999年)度よりカリキュラムを大幅に改訂し、創薬基礎科学と臨床薬学の間でバランスのとれた学部専門教育の遂行を図ったところである。

大学院薬学研究科

大学院薬学研究科修士課程薬学専攻は、昭和40年(1965年)、薬学部を基礎学部として発足し、その後、昭和46年(1971年)には修士課程製薬化学専攻が設置され、さらに昭和61年(1986年)に博士課程が設置されたことに伴って、上記2専攻を医療薬科学専攻(博士前・後期課程)へと改組した。

また、平成11年(1999年)には医療薬学教育の充実を目指して、臨床薬学専攻(独立専攻、博士前・後期課程)が設置され、従来の医療薬科学専攻は薬科学専攻に改称された。薬科学専攻は、医療薬剤学、医薬品設計学、保健衛生薬学、医薬品資源学の4大講座から構成され、臨床薬学専攻は、基幹講座となる2講座に加えて、既設の専攻から講座、学部外から3講座(医学部附属病院薬剤部、保健管理センター、熱帯医学研究所)が協力講座として参加している。

工学部

●基本理念

[1]工学部の理念

[2]工学部の教育理念(教育目的)

[3]生産科学研究科工学系前期課程の理念

総合政策学部

環境科学部

基本理念

環境科学部は、「人間と環境との調和的共生」を人類史的な課題と定義し、次の世紀に向けて、自然と人間との調和を踏まえた地球環境の全体的保全と人間社会の持続的発展を可能にする社会システムを構想し、理想的環境の創造・実現に寄与することを教育研究の理念としています。

効率と豊かさを追求してきた20世紀文明は、その負荷として地球環境問題をもたらしました。これは地球の全体的環境の汚染・破壊をまねき、地球環境を維持するシステムの持続性を脅かし、人類の存続そのものを危うくする深刻かつ重大な問題です。こうした地球環境問題を解決し、人類の発展と地球環境の有限性とを調和させ、地球環境を全体的に保全し人間社会の持続的発展を図っていくためには、あらゆる生き物をはぐむ森羅万象、すなわち自然環境の原理(メカニズム)の研究と人間の文化・文明の根源的理解に基づく理想的な社会システムの実現が求められています。

教育目標

本学部の目的は、学部理念に基づいた「人間と環境の調和的共生」の理想的かたちを研究教育し、その実現にむけて政策・立案し、社会に貢献できる人材を育成することです。

さまざまな要素の精妙なバランスの上に維持されてきた自然環境の複雑なメカニズムを理解、認識するとともに、大量生産・大量消費・大量廃棄型の20世紀社会システムのあり方を再検討し、環境への負荷を少なくする必要があります。そのために広範な知識と専門的技能の修得を可能にする文理融合、問題解決型の教育研究システムを取り入れています。

環境科学の対象である「環境」は自然環境だけでなく、文化環境、社会環境、生活環境さらにメディア・情報環境など広範かつ多様です。自然や人間を取り巻く近未来の環境はますます複雑化しつつあります。「人間と環境との調和的共生」の達成には、自然科学のみならず人文科学、社会科学など既存の諸科学の領域を超えた総合的な学際研究が必要です。そのために文理融合という教育システムを機能させ、未知の環境問題に対応した際に事態を科学的に分析し、正確な判断を下し、適切な政策を実行できる基礎知識と開拓的・実践的技術をもった人材が待望されています。

◎分化し専門化した従来の学問・科学が対象とする領域を越えて複合的・重層的な問題として現れている地球環境問題を、地球環境の全体的保全と人間社会の持続的発展という人類史的な課題を学部理念として総合的に研究教育を行います。

◎地球環境問題の解決、すなわち地球環境の全体的保全と人間社会の持続的発展のために、意欲を持って取り組むことのできる問題発見・解決型の人材を養成します。

水産学部

基本理念

長崎大学は西に東海・黄海、南に太平洋を望むリアス式海岸および東に日本一の干潟として特異な生物相を有する有明海に面した特徴的な地理的環境の中に位置します。これらの海は豊かな食糧資源として、我が国の発展に寄与してきました。このような背景から、長崎大学水産学部は昭和24年長崎青年師範学校水産学科を母体として設置されました。当初は、主にこれらの海に代表される水圏の生物資源を対象に自然科学および技術開発に関する教育・研究を通じて社会に貢献してきました。近年、これまで海洋の生物資源が主に食品として利用されてきましたが、医薬品や工業用材料などその他多くの有用な物質としての利用も盛んに行われるようになりました。また、海水に溶存する化学物質は資源として利用されるだけでなく、海洋の水平・垂直循環構造の解明、水質汚濁問題やプランクトンのような海洋生物のエネルギー代謝に関する研究も行われるようになりました。このように海洋の生物及び化学資源の応用・利用に関する数多くの研究が行われていますが、海洋にはまだ私たちの手の届かない領域も多く残されており、未知の生物や化学物質、未知の物理的現象が解明されないまま残されています。そこには学問的にも、経済的にも無限の可能性が残されています。また、これらの海洋の有用資源は無限に存在するのではなく、将来地球規模での資源の枯渇も危惧されています。これらを追求することも本学部に課せられた使命といえます。最近、大規模の埋め立て、産業・生活排水の増大のように人間の社会活動に伴う海洋の環境変化や汚染問題および海洋の資源変動と海洋環境の変動との関わりなどが注目されるようになり、長崎大学水産学部でも新しく海洋環境科学に関する教育・研究が本格的に行われるようになりました。海と人間社会との係わりから生じる海洋環境問題、生態系の保全、稀少生物の保護、資源管理の問題が注目されています。このような問題を科学的にとらえ、将来の社会に伝えていくには、水産科学が蓄積してきたこれまでの知識や技術が大いに役立つものと考えられます。水産学部における教育・研究はこのような社会の要求に応えるため、物理、生物、化学および地学を基礎とした広い範囲の海洋に関する応用科学と言えます。したがって、昭和28年以来今日に至るまでおよそ4000名の卒業生があらゆる分野において活躍、貢献しています。

基本理念

あらゆる生産の場において複数の学問分野を組織的に結合した
学際的・総合的分野の教育研究の推進

今日、21世紀に向けての持続的発展が可能な「循環型」の社会構築が強く要望されている。

このような社会情勢の中で、高度に発展し、細分化された個々の専門的な科学技術分野の学問を基礎として、個々の専門に偏ることなく、境界領域・学際領域を含めた総合的な学問に立脚した幅広い観点から、問題の設定とその解決を図り、国内だけではなく国際的にも次世代をリードすることのできる「高度な技術者、研究者としての人材」の育成を図る。

教育目標

生産科学研究科の3専攻は、それぞれ次のような具体的な教育目標を掲げ、高度な技術者、研究者としての人材を育成する。

(1) システム科学 専攻	高度に専門化した情報通信システム、電気電子システム、機械システム及び社会基盤構造物や都市空間並びに自然環境を対象とした環境システムに関する科学技術を融合することにより、これらのシステム科学技術をいかに実社会に適用するかということを念頭に置いて、地球に優しく人間に快適である社会の基盤やシステムを作るための基礎から応用までの教育、研究を指向するものである。 このために、各々のシステム及びこれらの融合システムを解析・設計し、システムの基礎から応用までを取り扱うことが可能で柔軟な学際的思考のできる研究者、技術者の育成を図る。
(2) 海洋生産科学 専攻	海洋は、その規模の広大さ・条件の厳しさ、生物学的関係の複雑さ、国際関係の複雑さなどからその開発と利用は困難を極めるが、海洋とその生産物の利用は、資源枯渇や人口増大など、人間社会存続の根幹に係わる諸問題の解決のために、人類に残された唯一の選択肢であり、海洋生産科学の発展とその方面の人材供給に対する社会の期待は大きい。 このような状況に科学の発展と人材の養成で応えるべく、創造性と総合評価能力に富む高度な専門技術者、研究者としての人材の育成を図る。
(3) 物質科学 専攻	近年、エネルギー問題・環境問題の解決や快適生活の創出に関連した社会的関心が増大し、新しい物質・材料の設計・創製、天然資源物質及びエネルギーの効率的な利用技術、生体機能の解明とその応用に大きな期待が集まっている。21世紀のキーサイエンス・テクノロジーの基盤領域を形成するであろう物質科学の分野に対して、我が国はもとより、急速に発展するアジア諸国、さらには欧米諸国からもその進展に極めて高い関心と期待が寄せられている。 さらに、次世代の革新的科学技術推進となる新しい高性能・高機能材料の創製に関する、学際的かつ創造的研究の高度専門知識と課題探究能力を備えた人材養成の社会的要請は時代の趨勢である。 このような状況に科学の発展と人材の養成で応えるべく、創造性に富む高度な専門技術者、研究者としての人材の育成を図る。

基本理念

「長崎大学大学院医歯薬学総合研究科は医学、歯学及び薬学の知を結集し、生命・医療科学分野における教育研究内容の学際化・高度化・国際化を図ることによって、高度の専門知識・技術を基盤とした医療科学の発展に資する。」

医・歯・薬のそれぞれの研究科を再編統合し、研究教育の拠点を大学院にシフトすることによって、「知」を再構築、結集し、生命・医療領域における急速な高度化・専門化に対応する。高度の専門的知識と技術を基盤とした世界をリードする研究の展開及び基礎研究、先端医療、創薬、保健行政、国際貢献などの分野で世界をリードする高度の専門的知識と経験を有した研究者、教育者、高度専門職業人の育成を図る。

281

目標

基本理念の実現を図るために、

1. 教育研究組織に機動性、流動性と柔軟性を付与することにより、生命・医療科学の総合研究及び普遍的生命現象などの研究教育内容の学際化と高度化を図る。
2. 医・歯・薬のそれぞれの専門的「知」の結集による独創的な研究教育を推進する。
3. 大学の特長を生かした特定の研究領域において、中心的に世界をリードする先端的研究を推進する。
4. 外部研究組織と連携大学院体制を構築し、高度の知識・技術を基盤とした専門的研究を推進する。
5. 国内及び国際的ニーズに対応した教育研究分野を創設することにより、社会ニーズに適合した高度専門職業人の育成を図る。

熱帯医学研究所

長崎大学熱帯医学研究所

総合目標

熱帯地域に存在する複雑多様な自然・社会環境が、熱帯病をはじめとする錯綜した健康問題を引き起こし続けている。国際交流の進展が著しい今日、これらの問題は世界的視野に立って解決されなければならない。

長崎大学熱帯医学研究所は、上述の認識に基づき、熱帯病の中でも最も重要な領域を占める感染症を主とした疾病と、これに随伴する健康に関する諸問題を克服することを目指し、関連機関と協力して以下の項目の達成を図るものである。

1. 熱帯医学及び国際保健における先導的研究
2. 研究成果の応用による熱帯病の防圧ならびに健康増進への国際貢献
3. 上記に係る研究者と専門家の育成

医療技術短期大学部

基本理念

長崎大学医療技術短期大学部は、看護、理学療法、作業療法に関する高度の知識と優れた技術を教授研究し、豊かな教養と人格を備え、広く国民の保健医療の向上に寄与することのできる医療技術の専門家及び指導者を育成することを目的とする。又専攻科助産学特別専攻は、助産及び母子保健全般に関する高度の専門的知識と技術について教授研究することを目的とする。

【問題点の指摘に関わるもの】

- 2 教養部改組後の全学教育の運営責任体制が不明確である。環境科学部が学部としての特色を鮮明にすればするほど、全学教育の理念や目標との乖離が大きくなる。将来にわたっての全学教育の責任体制を構築するためには、構想されている総合教育研究推進機構の具体化が望まれる。

【当時の状況】

長崎大学における教養教育に関しては、主にそれを担当してきた教養部が環境科学部へと改組される事に伴って平成6年度余から「全学教育」と名称を改め、全学の教官が等しく参画して責任を持つ全学協力方式を採り、別紙左の委員会方式で実施してきた。しかし、近年、委員会方式の弱点とされた企画・運営の継続性及び責任体制について問題が生じるとともに、全学教育にとって必須である幾つかの教科（語学、情報教育等）を担当する教員の確保が困難な状況となってきたところで、全学教育の運営責任体制が不明瞭であるとの助言を受けた。

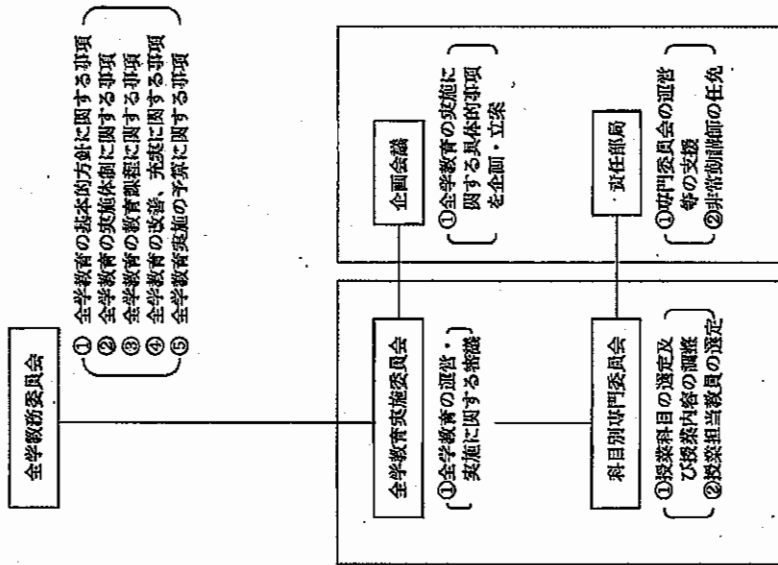
【その後の改善状況】

長崎大学では、相互評価を受けた当時から、教育研究の高度化、国際化、学際化及び地域連携の推進等を支援するために、既存の学内共同教育研究施設等をその機能によって再編成し、総合教育推進機構を設置することが計画されていた。その中の一つとして、全学教育に係る諸問題を解決することを目的に、平成14年度に大学教育機能開発センター（以下センター）が省令施設として設置された（別紙参照）。センターは、全学教育研究部門と評価・FD研究部門の二部門から構成されている。全学教育研究部門は、専任教授2名と全学教育のコア科目担当教員12名[外国語（専任講師3名、兼任助教授4名、兼任講師1名）、情報処理（専任教授1名、専任講師1名）、健康・スポーツ科学（専任講師1名）]からなり、全学教育の円滑な運営、カリキュラムの検討をはじめとする全学教育の企画・研究を担当するとともにコア科目（外国語科目、情報処理科目、健康・スポーツ科学科目）については全学協力体制を保ちつつコア科目のマネジメントを担う教官団としての役目も果たしていく。

各部局代表者とセンター教員から構成されている全学教育実施委員会においては、センター教員は全学教育の企画・運営の継続性を保つことも役割の一つである。一方、センターにとっての「教授会」機能として大学教育機能開発センター運営委員会が設置されており、センター教員の採用選考を可能としたため、コア科目の教員の確保は容易になった。

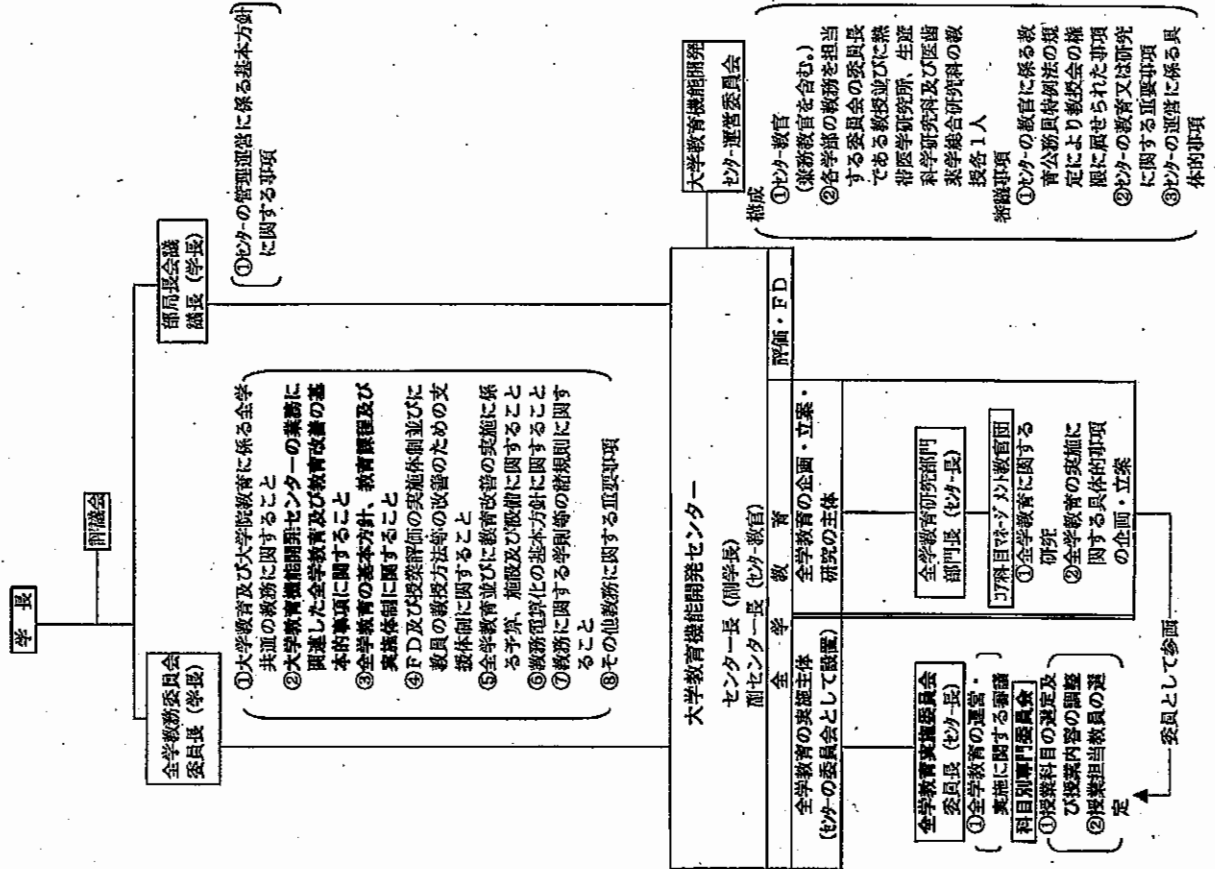
以上のように長崎大学の全学教育の実施・運営における責任体制は、大学教育機能開発センター設置によって改善された。

平成13年度までの全学教育実施体制



※大学教育機能開発センターの委員会として設置
※これらの業務を大学教育機能開発センターに移行

全学教育の実施体制 (大学教育機能開発センターの管理運営体制を含む)



【問題点の指摘に関わるもの】

3 学部、学科によっては留年学生数の多いところがあり、改善が望まれる。

【当時の状況】

相互評価を受けた平成 12 年度の留年学生数は、教育学部 45 名、経済学部 109 名（特にファイナンス学科 60 名）、薬学部 12 名、工学部 202 名（特に機械システム工学科 61 名、応用化学科 32 名）、環境科学部は学年進行中、水産学部 28 名、医学部 20 名、歯学部 8 名である。留年学生が多い学部、学科として指摘を受けた学部は経済学部と工学部である。経済学部の 4 年生の在学学生は 431 名中、留年学生が 109 名である。特にファイナンス学科では、在学学生 133 名中、留年学生が 60 名となっていた。工学部では 4 年生の在学学生数は 653 名、その中で留年学生は 202 名である。各学科とも平均的に留年学生が多く、25%から 38%となっていた。

【その後の改善状況】

留年学生が多いという問題点の指摘を受けてから現在まで、各学部で独自の留年学生対策が検討され、その実施が図られた。

経済学部の対応として、4 月の履修登録期間中に、新入生オリエンテーション、2 年次生オリエンテーションをそれぞれ実施し、その配布資料中に「よくある留年パターン」、「留年を防ぐ方法」を加え注意を喚起した。また、6 月に昼間コースの新入生対象にガイダンスを実施し、定期試験の過去問題を提示し学習方法等について指導を行った。新たに新入生特別ゼミを開始し（昼間・夜間主コース対象）、担当教員が指導・助言できる体制を作った。

工学部の対応として、各学科により修学状況を把握のシステムが異なるものの、それぞれの学科で特徴ある個別指導を実施した。特に成績不振の学生については、保護者に対して修学状況の報告を実施している学科もあるが、実施体制を構築中の学科もある。今後の新電算システムの完成を待って、工学部として統一した対応を進める計画である。

他の学部でも、学生へのきめ細かい修学指導の強化と、保護者との密な連絡の方向で対応が実施された。学生への修学指導に関して、クラス担任制を実施、教務委員会による修学指導強化、学生に関する種々の修学に関する説明や対応を行っている。他方、保護者に対しては、修学状況（単位取得状況）の通知、留年学生・教員・保護者との面談等が実施されている。

平成 12 年度から平成 14 年度にかけて大学全体の留年学生数の合計は、451(27)名、487(45)名、496(52)名であり、漸増の経過をたどっている。なお、()内は女子学生の内数である。一方、退学学生数は、それぞれ、107(28)名、122(24)名、87(18)名であり、平成 14 年度は大きく減少させており、退学学生を減少させる対策が効果を示している。最も多くの留年学生・退学学生を出している工学部では、平成 12 年度から平成

14 年度にかけて、留年学生数は、それぞれ、214(3)名、232(2)名、192(5)名であり、大きく減少させている。また、退学学生数についても、43(4)名、49(1)名、40(3)名と平成 14 年度は減少しており、留年学生・退学学生への対策の効果が現れている。他方、経済学部では、留年学生数は、107(6)名、130(19)名、160(13)名と増加している。しかし、退学学生数は、36(8)名、41(13)名、14(4)名と、平成 14 年度は大幅に減少させている。平成 12 年度留年学生の多かったファイナンス学科は平成 10 年度に学生募集を停止しており、現在との比較はできない状況である。

留年学生対策の対応に学部間の差があり、留年学生を減少させた学部と、実現できていない学部がある。留年学生・退学学生の数を想定した上で、数値目標を設定し、効果的な対策を立てて対応する必要があると考えている。

在学者・留年者・退学者の推移（各年度末現在）

年 度 学部等		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
教 育 学 部	在学者数	1, 5 0 3	1, 3 6 1	1, 2 4 3	1, 0 9 3	1, 0 4 8
	留年者数	1 0	4 9	4 9	4 0	4 7
	退学者数	1 9	2 2	1 1	1 2	1 1
経 済 学 部	在学者数	1, 4 5 4	1, 5 8 1	1, 6 8 6	1, 7 6 6	1, 7 7 1
	留年者数	7 5	1 1 9	1 0 7	1 3 0	1 6 0
	退学者数	1 3	1 8	3 6	4 1	1 4
医学部	在学者数	6 3 2	6 2 7	6 1 7	6 1 6	7 1 3
	留年者数	2 2	3 1	3 1	2 9	3 0
	退学者数	2	0	0	2	2
歯学部	在学者数	3 5 8	3 6 0	3 5 5	3 5 0	3 5 0
	留年者数	1 8	1 2	8	6	9
	退学者数	3	2	2	0	1
薬学部	在学者数	3 3 6	3 4 3	3 5 6	3 5 6	3 5 3
	留年者数	4	1 2	1 2	1 3	1 4
	退学者数	4	2	2	2	3
工学部	在学者数	2, 0 8 4	2, 0 5 4	2, 0 1 8	1, 9 9 9	1, 9 7 8
	留年者数	1 4 2	2 2 4	2 1 4	2 3 2	1 9 2
	退学者数	5 7	5 3	4 3	4 9	4 0
環境科 学 部	在学者数	1 4 0	2 8 5	4 3 8	5 8 8	6 0 1
	留年者数	0	0	0	1 6	2 2
	退学者数	2	1	5	5	6
水 産 学 部	在学者数	5 1 0	5 0 5	4 9 4	4 9 1	4 7 8
	留年者数	2 3	3 2	3 6	2 6	2 2
	退学者数	1 1	1 2	8	1 1	1 0
合 計	在学者数	7, 0 1 7	7, 1 1 6	7, 2 0 7	7, 2 5 9	7, 2 9 2
	留年者数	2 9 4	4 7 9	4 5 7	4 9 2	4 9 6
	退学者数	1 1 1	1 1 0	1 0 7	1 2 2	8 7

【問題点の指摘に関わるもの】

- 4 医学研究科生理系専攻、生産科学研究科（博士後期課程）海洋生産開発学専攻において、定員充足率が低いので改善が望まれる。

【当時の状況】

本学医学部においては大学院へ進学する医学士数の減少傾向があり、特に生理系を含む基礎医学系においてその傾向が強かった。原因としては、基礎研究者としての昇進の場が全国的に減少していること、医療現場における専門医・認定医制度の普及によりこれらの臨床資格を先取りする傾向にあること、あるいは基礎医学研究の魅力が学生に周知され難いことなどがあげられた。

平成12年度に設置された生産科学研究科においては、定員30名に対し現員40名と大きく定員を上回ったが、海洋生産開発学専攻では充足率が低かった。

【その後の改善状況】

医学研究科では開かれた大学院を目指し平成10年度に昼夜開講制を導入し、社会人を積極的に受け入れた。その結果、大学院入学者数が徐々に伸びてきた。また、医科学の急激な進歩や先端化の中で、世界において中心的に貢献しうる人材の育成を目指し、基礎と臨床融合型の大学院に改組し、更に、歯学、薬学と併せて医歯薬学総合研究科を新設した（平成14年4月）。この改組により、各領域ともに十分な充足率が得られている。

生産科学研究科においては、平成13年度から改組を行い、海洋生産開発学専攻を新たに海洋生産科学専攻として発足させた。その結果、漸次、充足率が上昇してきた。更には、充足率上昇のための多くの工夫・努力がなされている。学生募集にあたって、国・公・私立の工学・理学・農学・水産学系の研究科を始め各種の研究機関や企業などに募集要項を配布するなどの、外部への周知を図るための種々の方策を講じて学生確保に努めている。その一環として、専攻の詳細な情報を冊子やホームページ及びメディアを通じて積極的に発信している。博士後期課程入学希望者の多い社会人の志願者の募集には、研究科教官による研究機関や企業などの訪問勧誘を実行している。また、学生の応募を増やすため昼夜開講制の導入を検討している。

医学研究科、海洋生産科学研究科定員充足率の推移

研究科名	専攻名	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		最終年度 定員充足率	備考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員		
医学研究科 (平成14年度学生 募集停止)	生理系専攻	56	13	54	16	52	16					0.31	
	病理系専攻	48	56	46	51	44	52					1.18	
	社会医学系専攻	24	14	22	15	20	18					0.9	
	内科系専攻	52	108	52	98	52	97					1.87	
	外科系専攻	64	104	64	118	64	116					1.81	
	新興感染症病態 制御系専攻			15	25	30	50					1.67	平成12年度設置
合 計		244	295	253	323	262	349					1.33	
医歯薬学総合 研究科 (平成14年度設置)	医療科学専攻							76	66	152	118	0.78	
	新興感染症病態 制御系専攻							21	28	42	49	1.17	
	放射線医療科学 専攻							11	10	22	18	0.82	
	生命薬科学専攻 (博士前期)							53	44	106	118	1.11	
	生命薬科学専攻 (博士後期)							23	8	46	15	0.33	
合 計								184	156	368	318	0.86	

研究科名	専攻名	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		最終年度 定員充足率	備考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員		
海洋生産科学 研究科 (平成12年度学生 募集停止)	海洋生産開発学 専攻	18	42									2.33	
	海洋資源学専攻	18	60									3.33	
合 計		36	102									2.83	
生産科学研究 科 (平成12年度設置)	システム科学専 攻			12	15	24	25	36	35	36	37	1.03	
	海洋生産開発学 専攻			9	4								平成13年度廃止
	海洋資源学専攻			9	21								平成13年度廃止
	海洋生産科学専 攻					17	13	34	28	51	32	0.63	平成13年度設置
	物質科学専攻					15	5	30	16	45	31	0.69	平成13年度設置
合 計				30	40	56	43	100	79	132	100	0.76	

- 注) 1 網掛けは評価資料提出時の数値である。
2 改組等後の旧課程・専攻の現員については省略した。

【問題点の指摘に関わるもの】

- 5 図書館においては、医学部の医師の利用、経済学部の日夜開講の状況を考慮すると、医学部分館、経済学部分館の開館時間を延長することが望まれる。

【当時の状況】

この指摘に関して、大学基準協会の相互評価用として提出した資料は、平成9年度から11年度の過去3年間の図書館の利用状況一覧表である。資料から判断すると、医学分館及び経済学部分館の開館時間が平日は9時から20時まで、土曜日は10時から17時までとなっており、日曜日および祝祭日については医学分館、経済学部分館ともに休館となっていた。また、経済学部分館においては学生の休業期間中の平日を3時間短縮して17時までとし、学生の休業期間中の土曜日を休館としていた。よって「開館時間を延長することが望まれる」との指摘に至ったものと思われる。

【その後の改善状況】

医学分館においては、平成12年度から平日の夜間開館を1時間延長して21時まで開館している。この時間延長により、平成15年度の場合、開館時間は239時間の増加（増加率0.08）となっている。日曜日および祝祭日については、新たに平成16年度より10時から17時までの開館を実施する予定である。また、附属病院共同図書室では既に平成11年度から24時間開館を実施しており、医学分館においても最終的な目標として24時間開館を目指している。

経済学部分館においては、夜間の講義時間に配慮し、平成15年7月から休業期を除く平日の開館時間を1時間30分延長して21時30分まで開館している。また、平成14年度から学生の休業期間中の平日を3時間延長して20時まで開館しており、学生の休業期間中の土曜日は10時から17時まで開館している。さらに日曜日については、平成15年10月から休業期間を除いて13時から17時まで開館している。これらの時間延長により、平成15年度の場合、開館時間は426時間の増加（増加率0.16）となっている。平成15年度の日曜日開館は、社会人を対象とした新たな博士後期課程計画を支援する試行的な開館だが、平成16年度に向けてより安定した時間延長を目指している。

医学分館、経済学部分館ともに、今後は法人化後の各学部の方針および社会貢献への支援を視野に入れ、より充実した環境づくりを目指すようになっていることは明らかである。

過去 3 年間の図書館の開館日数及び時間

年 度		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
事 項 等	中央図書館	284	277	308(予定)
	医学分館	289	288	290(予定)
	経済学部分館	273	280	300(予定)
	1 日の開館時間	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00 日・祝 10:00-17:00
	中央図書館	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00 日・祝 10:00-17:00
	医学分館	平日 9:00-21:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-21:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-21:00 土曜 10:00-17:00
	経済学部分館	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-20:00 土曜 10:00-17:00	平日 9:00-21:30 土曜 10:00-17:00 日曜 13:00-17:00